

# 各課個別取組（案）

資料 5

重点取組項目、他計画に関連する取組み以外で、行財政改革の取組みとして引続き実施する

「各課個別取組(案)」は以下のとおりです。

これらの取組みについては、「行財政集中改革プラン」とは別途進捗管理し、年1回の報告を行います。

基本方針	検討課題	取組項目	取組の概要	3年間の目標値
2 市民サービスの向上	③民間活力の導入	公募型指定管理者制度の推進	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図る。	公募施設の1施設増
	④外郭団体のあり方	外郭団体の見直しの推進	現在の社会情勢から求められる団体の役割を再確認し、今後の事業展開と適切な組織について、見直しを行う。	外郭団体数の統廃合、経営健全化による財政依存度の減、等
3 持続可能な財政運営の確立	①歳入の確保	市税収納対策の推進	税負担の公平性の確保及び安定した行政サービスを提供するため、各種の収納強化対策や納税機会の拡大等により、自主財源の確保を図る。	収納率95.40%→ 令和4年度県平均収納率97.44%
		債権の整理及び管理の推進	全庁的に徴収対策を確実に進めるとともに、徴収困難な債権の債権消滅及び不納欠損の手続を行う等、財政の健全化並びに事務の効率化及び合理化を図る。	収入未済額(税及び料を除く。)の縮減
		ふるさと土浦応援寄付事業の推進	寄付件数と寄付金額を増やし、財源確保を図るとともに、地元特産品等を広くPRし、新たな販路拡大など地域の活性化を目指す。	令和5年寄付額比100%増
		使用料等の適正化の推進	公共施設使用料等のあり方や金額について、施設運営コストの賄い率や受益者負担の公平性の観点から検討し、適正化を図る。	使用料等検討委員会提言を受けた使用料の再検討着手率 100%
		広告事業の推進	ネーミングライツ事業と合わせ、広告媒体として活用できる市有財産を新たに開拓し、有料広告を掲載することで歳入の確保を図る。	令和5年度比 広告媒体数 3件増 公告収入額 100万円増

基本方針	検討課題	取組項目	取組の概要	3年間の目標値
3 持続可能な財政運営の確立	①歳入の確保	公益還元型屋外広告物の設置の推進	庁内での周知等により新規案件の開拓を進め、事業の拡大を図る。	令和7年度歳入目標額 633,600円
	②歳出の抑制	経常経費の適正化の推進	施設維持管理費や扶助費の増、物価高騰など経常経費の増加が見込まれる中で、担当課への状況を説明し、経常経費の増加を抑制する。	令和4年度の経常経費総額(義務的経費を除く)16,397百万円の維持
		補助金等の適正化の推進	補助金等検討委員会により市補助金の審査を行い、委員会の意見をふまえ個別補助金の内容の適正化を図る。	委員会提言を受けた補助金の再検討着手率100%

## 各課個別取組項目について

No.	1	実施所属	行革デジタル推進課	No.	2	実施所属	行革デジタル推進課
取組みの名称	公募型指定管理者制度の推進			取組みの名称	外郭団体の見直しの推進		
意義	市が設置する「公の施設」の管理運営について、民間企業・NPO等を含む団体に委ねることを可能とする地方自治法上の制度であり、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図る。			意義	市と密接な関連を有する外郭団体について、団体の設立趣旨や現在の社会情勢から求められる団体の役割を再確認し、今後の事業展開と適切な組織について、見直しを行う。市の適切な関与のもと、市民ニーズに的確に対応し、人材育成や組織の活性化を図る。 ※見直し対象団体数:5団体 ・委託など外郭団体に依存している事業について、行政目的をより効率的・効果的に達成するための手法について検討し、その検討を通して外郭団体の望ましいあり方を模索する。		
取組みで目指すもの	市営駐車場5施設について指定管理者の公募を行い、令和5年度から指定管理を開始したため、全体で15施設となった。公共施設の統廃合などにより指定管理施設も減少となる可能性があるが、引続き公募施設の検討を進める。			取組みで目指すもの	事業等の見直しを適切に行い、自主性・自立性を高め、より一層の効率的で効果的な行政運営を実現するもの。社会経済環境の変化により、設立時の存在意義が薄れている団体については、廃止や統廃合を実施。		
取組みの実施スケジュール				取組みの実施スケジュール			
実施年度	令和6年	令和7年	令和8年	実施年度	令和6年	令和7年	令和8年
実施予定	実施	実施	実施	実施予定	実施	実施	実施
	公募に適した指定管理施設の検討、増				外郭団体の目的、事業内容等の整理		
成果指標	公募施設の1施設増			成果指標	外郭団体数の統廃合、経営健全化による財政依存度の減、等		

No.	3	実施所属	納税課	No.	4	実施所属	納税課
取組みの名称	市税等収納対策の推進			取組みの名称	債権管理の適正化の推進		
現状と課題	茨城租税債権管理機構の活用、財産調査や滞納処分の強化により滞納繰越額の縮減に努めているが、収納率の伸びが鈍ってきており、滞納繰越額も微増となっている。また、県内の平均収納率にも届いていない状況が続いており、収納率の向上が課題となっている。			意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が保有する各種債権(市税、国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料(以下「税及び料」という。))を除く。以下同じ。)の収入未済額の早期解消に向けて、令和5年度策定の土浦市債権管理基本方針に基づき、以下の取組を実施する。</li> <li>・各課(所)における債権管理事務の適正な執行</li> <li>・庁内での連絡体制の構築</li> <li>・各課(所)で所管する債権徴収業務の債権管理部署への移管</li> <li>・徴収が困難な債権の放棄</li> <li>・債権放棄に関する基準を含めた債権管理条例の制定に向けた検討</li> </ul>		
取組みで目指すもの	税負担の公平性の確保及び安定した行政サービスを提供するため、各種の収納強化対策や納税機会の拡大等により、自主財源の確保を図る。			取組みで目指すもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種債権について、全庁的に徴収対策を確実に進めるとともに、徴収が困難な債権については、法令に則り、債権の消滅及び不納欠損の手続を行うなどにより、財政の健全化並びに事務の効率化及び合理化を図る。</li> </ul>		
取組みの実施スケジュール				取組みの実施スケジュール			
実施年度	令和6年	令和7年	令和8年	実施年度	令和6年	令和7年	令和8年
実施予定	実施	実施	実施	実施予定	実施	実施	実施
	納税環境の整備、滞納処分の強化				「現状と課題」欄に記載の各種取組の実施		
成果指標	収納率95.40%→令和4年度県平均収納率97.44%			成果指標	収入未済額(税及び料を除く。)の縮減		

No.	5	実施所属	納税課	No.	6	実施所属	財政課
取組みの名称	ふるさと土浦応援寄付事業の推進			取組みの名称	使用料等の適正化の推進		
現状と課題	<p>寄附受付サイトの管理を行う中間事業者を導入し、既存サイトのリニューアル、返礼品や経費の見直し、新規ポータルサイトの追加などを行った。</p> <p>並行してさらなる新規事業者の開拓、新たな返礼品の開発、イベント時のPRを実施することで、寄附額の増加をはかっていく。</p>			意義	<p>令和4年度に、前回「改定する」意向を示した使用料等について、前回のフォローアップ(改定のスケジュール、市を取り巻く環境の変化を反映するなど)の形で内部的な見直しを進めた。</p> <p>令和5年度はフォローアップ調査を実施し、対象12件中、改定するが3件、引き続き検討を要するが9件となった。</p>		
取組みで目指すもの	<p>ふるさと納税制度において、寄附者に対し特産品等を返礼品として送ることにより、寄付件数と寄付金額を増やし、財源確保を図るとともに、地元特産品等を広くPRし、新たな販路拡大など地域の活性化を目指す。</p>			取組みで目指すもの	<p>公共施設の使用料等のあり方や金額について、施設運営コストの賄い率や受益者負担の公平性の観点から、有識者等で構成する使用料等見直し検討委員会で検討し、適正化を図る。</p>		
取組みの実施スケジュール				取組みの実施スケジュール			
実施年度	令和6年	令和7年	令和8年	実施年度	令和6年	令和7年	令和8年
実施予定	実施	実施	実施	実施予定	実施	実施	実施
	・さらなる新規事業者の開拓、新たな返礼品の開発、イベント時のPRの実施				フォローアップ調査で「改定する」及び「引き続き検討を要する」となった使用料等について、今後も検討状況の確認を行うとともに、全庁一斉的な使用料等の見直し検討委員会の開催時期を検討する。		
成果指標	令和5年寄付額比 40%増	令和5年寄付額比 70%増	令和5年寄付額比 100%増	成果指標	使用料等検討委員会提言を受けた使用料の再検討着手率 100%		

No.	7	実施所属	行革デジタル推進課	No.	8	実施所属	都市計画課
取組みの名称	広告掲載事業の推進			取組みの名称	公益還元型屋外広告物の設置の推進		
意義	<p>ネーミングライツ事業と合わせ、広告媒体として活用できる市有財産を新たに開拓し、有料広告を掲載することで歳入の確保を図る。</p> <p>令和5年度時点広告媒体数(ネーミングライツ事業を含む) 21媒体→24媒体 令和5年度時点収入額(ネーミングライツ事業を含む) 合計 1,220万円→1,320万円</p>			意義	<p>当事業では広告業者から一定の収入が得られ、スペースの有効活用により得た広告収入を維持管理費に充当できる。</p> <p>また、バス停留所については、バス事業者と広告業者間の契約となるため、広告収入は無いものの、設置することで停留所の適正な維持管理の他、照明が設置されることで防犯性の向上が期待できる。</p> <p>課題として、コロナ禍は脱したものの歳入歳出の構造が変化しており、既存の項目だけでは歳入の維持が難しくなっている。</p>		
取組みで 目指すもの	<p>広告媒体数 令和5年度比 3件増 広告収入額 令和5年度比 100万円増</p>			取組みで 目指すもの	<p>庁内での周知等により新規案件の開拓を進め、事業の拡大を図る。</p>		
取組みの実施スケジュール				取組みの実施スケジュール			
実施年度	令和6年	令和7年	令和8年	実施年度	令和6年	令和7年	令和8年
実施予定	実施	実施	実施	実施予定	実施	実施	実施
	新規広告媒体の開拓、宣伝				<p>現在、新規案件1件交渉中(土浦駅西口ペDESTリアンデッキへのデジタルサイネージの設置)。今後も引き続き庁内に向けた周知を図り、担当部署の支援を行う。</p>		
成果指標	令和5年度比 広告媒体数 3件増 広告収入額 100万円増			成果指標	633,600円		

No.	9	実施所属	財政課	No.	10	実施所属	財政課
取組みの名称	経常経費の適正化の推進			取組みの名称	補助金等の適正化の推進		
意義	大規模事業の推進に伴う施設維持管理費の増や、扶助費の増、物価高騰など経常経費の増加が見込まれる中で、担当課への状況を説明し、経常経費の増加を抑制する。既存の全事業を0ベースで捉えるのが理想だが、昨今の物価の高騰に対応するための対応が必要になる。 枠配分のインセンティブ制度(各課独自の事業整理等により生み出した財源を活用できる制度)は、引き続き、各部の創意工夫により最少の経費で最大の効果をあげる予算となるよう精査をしていく。			意義	有識者等で構成する補助金等検討委員会により市補助金の審査を行い、委員会の意見をふまえて個別補助金の内容の適正化を図る。予算編成時においても内部委員会等により適宜見直しを検討していく。		
取組みで目指すもの	創意工夫により抑制可能である経常経費(義務的経費を除く)の金額			取組みで目指すもの	各補助金の適正化		
取組みの実施スケジュール				取組みの実施スケジュール			
実施年度	令和6年	令和7年	令和8年	実施年度	令和6年	令和7年	令和8年
実施予定	実施	実施	実施	実施予定	実施	実施	実施
	枠配分の実施	枠配分の実施	枠配分の実施		補助金検討委員会の実施	委員会意見の反映	委員会意見の反映
成果指標	令和4年度の経常経費総額(義務的経費を除く)16,397百万円の維持			成果指標	委員会提言を受けた補助金の再検討着手率100%		